

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **丸亀市** (都道府県: **香川県**)
 本事業の担当部局名 **市長公室秘書政策課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー				
個別事業名	丸亀市婚活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,000,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 人口減少や少子高齢化の対策は本市においても大きな課題となっており、特に出生数に関しては、2018年に900人を割り、2021年には852人と、急激な減少傾向が続いている。また、婚姻件数も2018年に608件であったものが、2021年には471件と20%以上減少している。持続可能なまちづくりのためには、バランスの良い人口構造が不可欠であり、出生数の増加に繋がる取組がとりわけ重要な課題となっている。 <本個別事業の位置付け> 「第2期丸亀市未来を築く総合戦略」における基本目標の一つである「自然増を目指す」分野では、基本施策の一つとして「結婚・妊娠・出産・子育てに対する不安の解消」を掲げており、具体的な取組として「結婚の支援と機運醸成」を位置付け、2020年(令和2年)度より本交付金を活用した結婚新生活支援事業に取り組んでいる。 国において、地域少子化対策重点推進事業と結婚新生活支援事業の両方に長期的に取り組む自治体での婚姻率の減少緩和の傾向が大きい旨が示されたことも踏まえ、2023年度からはさらに本事業を実施することにより、婚姻率の上昇に繋げ、出生数増加に向けた基盤の強化を目指すものである。				
	(本個別事業における現状と課題)				
	(課題への対応) 民間レベルでの婚活支援を除き、香川県内の婚活イベントは、香川県主管のかがわ縁結び支援センターが大部分を担っているという状況であるが、少子化社会対策大綱において、少子化対策は社会全体として取り組むべき課題であり、地方自治体による婚活支援を強化する旨が示されていることから、基礎自治体として婚活支援事業に取り組む。事業の手法はプロポーザル方式を採用することで、より魅力的で参加に対するハードルが低いイベント内容にしたいと考えている。さらに、オンライン形式によるイベントも開催することで、対面での参加を躊躇する方やUターン等の移住希望者など参加者の掘り起こしを図り、結婚を希望しながらも出会いの機会が少ない状況にある多くの方に参加してもらいたいと考えている。				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	婚活イベントの開催	民間事業者の企画による婚活イベントを3回以上開催することとし、リアルイベントだけでなくオンラインイベントも開催する。プロポーザル方式による事業者選定のため、リアル・オンラインの内訳はあらかじめ定めない。参加予定人数は300人以上を想定している。		○
	2	婚活スキルアップセミナーの開催	民間事業者の企画により、婚活イベントの参加希望者が、あらかじめ受講できるスキルアップセミナー(マナーや身だしなみ講座など)を上記婚活イベントに合わせて開催し、婚活に対する自信の醸成や不安の解消を図りながら、効果的な婚活イベントにつなげる。参加予定人数は、婚活イベント参加者と同数の300人以上を想定している。		○
	3	上記のプロモーション等	本事業は結婚を希望する人に対していかに効果的に情報を届けるかが重要なポイントであり、プロモーションにおいては、参加者の募集等の際にウェブでのレスポンス広告(3回分)を用いるなど、効果的な広報を展開する。また、上記イベント参加者に対して、かがわ縁結び支援センターへの登録を促すことも委託業務に含める。なお、委託料には飲食費、体験料、参加者個人の交通費などの補助対象外経費は含まない。		○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 参加者の声を踏まえながら行政主導による婚活支援に継続して取り組むことで、民間レベルにおいても婚活支援に対する機運の醸成が一層図られ、結婚を希望する人の出会いの可能性が広がり、より多くの成婚につながることを目指す。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 -					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	出生数(累計)	人	4,600(2020~2024年)	1,688人(2020~2021年)
	婚姻率の全国平均との差	%	+0以上(2024年)	+0.2(2021年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.63(令和3年)	
	婚姻件数	件	471件(令和3年)	
	婚姻率		4.3(令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚活イベント参加者数	人	300	-
	婚活イベント募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	-
	婚活イベント参加者のかがわ縁結び支援センター登録割合	%	100	-
	婚活スキルアップセミナーの参加者数	人	300	-
	婚活スキルアップセミナー募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	-
	婚活スキルアップセミナーで婚活に対し自信がたった参加者の割合(満足度)	%	80	-
	本事業により引き合わせが成立(カップリング)した組数	組	60	-
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	本事業で実施する婚活イベント及び婚活スキルアップセミナーの参加者に対して、香川県主管のかがわ縁結び支援センターへの登録を促し、イベント後の婚活に対するアドバイスや情報提供などきめ細かなフォローアップにつなげることで、効果的な結婚支援を展開する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本事業はプロポーザル方式により民間事業者に委託して実施することを想定しており、参加者の増加につながる魅力的な婚活イベント企画やその周知活動において、民間のノウハウを十分に活用したいと考えている。			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。